

# 四 半 期 報 告 書

(第121期第2四半期)

**ダイキン工業株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目13番1号大阪梅田ツインタワーズ・サウス

【電話番号】 大阪(06)6147-6864

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 高 瀬 激

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー

【電話番号】 東京(03)3520-3000

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室  
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社  
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	2,019,790	2,225,154	3,981,578
経常利益	(百万円)	222,654	221,073	366,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	156,395	153,004	257,754
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	327,085	345,319	354,228
純資産額	(百万円)	2,284,403	2,580,524	2,279,095
総資産額	(百万円)	4,252,027	4,769,673	4,303,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	534.33	522.68	880.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	534.00	522.34	880.05
自己資本比率	(%)	52.7	53.0	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	114,047	198,328	158,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△97,981	△154,737	△229,793
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△154,643	△9,722	△113,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	613,681	617,297	548,242

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	293.28	248.50

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

該当する事項はありません。

（減少）

連結子会社同士の合併によるもの

ユニクリマ ウント ゲバウデテックニック ゲーエムベーハー、ザ アールエイエル サプライ グループ インク、エス アンド エイ サプライ インク、ユニバーサル サプライ グループ インク

清算によるもの

オーオーオー AHT クーリング システムズ ロシア

持分の売却によるもの

ゼット アイス エスアールエル

（化学事業）

（増加）

該当する事項はありません。

（減少）

清算によるもの

ダイキン冷媒アジア有限公司

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループの連結子会社は341社、持分法適用関連会社は15社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日）の世界経済は、コロナ禍の行動制限解除を受けてサービス消費が回復した一方、欧米の金融引き締めによる景気悪化が各国に波及し、全体として減速しました。米国経済は、巣ごもり需要の反動で耐久消費財などの実需が減少し、金利上昇により住宅投資も落ち込み、経済が下押しされました。欧州経済は、物価の高止まりにより消費が落ち込んでおり、ドイツを中心に景気低迷が続きました。中国経済は、昨年から続く不動産不況が一段と悪化し、経済の停滞が長期化しました。アジア・新興国経済は、欧米向けの輸出が伸び悩んだ一方、コロナ禍からの回復による内需拡大が経済を下支えし、堅調に推移しました。日本経済は、海外景気の悪化が逆風となる中、個人消費も力強さに欠ける展開となっており、景気回復は緩やかなものに留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2023年度に戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画を策定し、立案した戦略の実行に取り組んでおります。成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめ、「FUSION25」策定当初から掲げる重点戦略9テーマに「インドの一大拠点化」「高機能・環境材料事業」を新たに加え、重点戦略11テーマの施策展開を進めることで、経済価値・環境価値・社会価値の創造に取り組んでおります。

また、2023年度は、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら、臨機応変に課題に対応することで、環境変化による当社事業への影響を極小化する一方、環境変化をチャンスとした事業拡大・シェアアップに取り組むとともに、収益力の再強化にも取り組んでおります。2023年度の具体的なテーマは以下のとおりです。

- ・カーボンニュートラル・省エネに資する商品・サービスによる、業務用途・住宅用途での当社シェアの向上
- ・用途や市場ごとの付加価値提供による、ソリューション事業の収益拡大
- ・市場環境の変化に柔軟・迅速に対応が可能な、強靱なサプライチェーンの構築
- ・市場・顧客のニーズにミートした差別化商品の投入による、販売価格政策の推進
- ・変動費・物流費低減、材料置換、生産性向上など、グローバル横断でのコスト力強化
- ・積極的な投資を行いながら収益力を向上させるため、デジタルを活用した経営基盤強化による固定費の削減
- ・実行してきた買収案件・生産能力増強投資の成果創出

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は2兆2,251億54百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益面では、営業利益は2,357億46百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は2,210億73百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,530億4百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比10.9%増の2兆559億77百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.3%増の2,051億円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、ビル用・設備用・工場用などの需要が回復した一方、市場規模の大きい店舗・オフィスの需要回復が遅れ、前年同期を下回りました。また、住宅用市場の需要は、記録的な猛暑による需要の拡大が見られたものの、消費者の買い控え傾向などの影響が続き、前年同期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能と施工性を兼ね備えた「FIVESTAR ZEAS」、個別運転ニーズに応える「machi（マチ）マルチ」、パッケージエアコンに取り付けることで空気清浄機能・除菌機能を付加する『UVストリーマ除菌ユニット』など、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化することで販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。一方、住宅用空調機器市場に向けては、電気料金の上昇や住宅設備への省エネ性能ニーズの拡大を背景に、高い省エネ性を持つ『うるさらX（エックス）』を中心にユーザー訴求の強化を進め、

販売シェアを拡大しましたが、需要の落ち込みによる販売台数減の影響を吸収し切れず、売上高は前年同期を下回りました。

米州では、住宅用空調機器については、長引くインフレや住宅ローン金利の上昇などにより業界需要が減速し、販売は厳しい状況が続きました。独立系のディストリビューター（卸）において在庫調整の動きが続いていたことで住宅用販売が落ち込みましたが、一部地域の猛暑効果の追い風もあり徐々に改善しました。このような状況の中、ライトコマmercial機器（中規模ビル向け業務用空調機器）の堅調な需要に伴う増販、前期に買収した会社を活用した販売網強化、さらに価格政策の実施に努め、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調については、市場が堅調に推移する中、前期に買収した製造業・データセンター等の主要用途の市場で強みを持つ販売代理店での拡販により、市場の伸びを上回る空調機器の販売となりました。さらに、計装・エンジニアリング会社を活用したソリューション事業の拡大や価格政策の効果もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中国では、ゼロコロナ政策が解除され、3年ぶりに生産活動・販売活動を全面的に展開しました。その結果、不動産市況の回復は遅れているものの、住宅市場を中心に販売を拡大し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、コストダウン等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、当社グループ独自のユーザーダイレクトの小売販売に加え、ショールームを活用したライブ放送、Web戦略などのオンラインを活用した新規顧客の探索も売上拡大に大きく貢献しました。また、顧客の空気・環境への関心の高まりもあり、空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネ・空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせた住宅用マルチエアコンの新シリーズ「Daikin Care中央空気システム」を投入しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策により、政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場の伸びを受け、省エネを切り口とした新商品を投入しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体関連など成長分野に経営資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、インドでの好調な販売が牽引し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。アセアン・オセアニア地域では、インフレ率の高止まりによる消費低迷や需要減速の影響を受け、住宅用空調機器の販売は前年同期並みになりました。一方、業務用空調機器については、金融引き締めによる施主やコントラクター等の資金繰りが悪化した影響でプロジェクトが遅延する中、販売店の開発・育成を推進し、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、北西部での天候不順の影響があったものの、引き続き経済成長を背景に住宅用・業務用空調機器ともに売上高は前年同期を大きく上回りました。

欧州では、インフレ率の高止まりに対する金融引き締め政策の継続により景気回復が遅れる厳しい事業環境ではありましたが、昨年来の部材供給の逼迫が緩和され、各国での出荷最大化に取り組んだこともあり、地域全体の売上高は前年同期並みとなりました。住宅用空調機器は、南欧に到来した熱波による需要を追い風にフランス・スペイン等で販売を伸ばしましたが、その他各国での景気減速による消費マインドへの影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器については、販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップ拡充に取り組みました。しかし、イタリア政府による補助金制度の変更の影響に加え、欧州のガス価格下落により、各国でガスやオイルボイラーからの更新需要の停滞傾向が鮮明化し、売上高は前年同期を下回りました。業務用空調機器では、コロナ規制の緩和による繰越需要は一巡しましたが、オフィスや店舗等の省エネニーズを着実に取り込み、売上高は前年同期を上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前年同期を大きく上回りました。UAE・ナイジェリア等での業務用物件の受注増加が販売を牽引しました。トルコでは、前期より現地生産を開始した業務用空調機器において短納期対応を強みに販売を拡大しました。また、熱波到来による需要の取り込みもあり、住宅用空調機器においても販売が大きく増加しました。

フィルタ事業では、中国・欧州・東南アジア・インドではハイエンド市場への投資減速影響がやや見られたものの、全体として需要は底堅く推移しました。米国では、前期に事業買収した会社を含め代理店販売による病院・製薬・データセンター等のハイエンド市場で販売を拡大しましたが、低収益事業からの撤退を進めたこともあり、売上高は減少しました。欧州では、省エネや空気質に対する意識・ニーズは引き続き堅調で、ハイエンド・OEM市場向けを中心に販売が好調に推移しました。アジアでは、半導体向け投資が減速した影響もあり、販売は減少しました。また、国内では、電子・半導体市場及び製薬市場向けを中心に高性能フィルタの販売が堅調に推移しました。さらに、ガスタービン・集塵機事業は、引き続き油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移しました。このように、販売が好調な地域・事業もありましたが、米国での販売減が影響し、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

船用事業では、船用エアコン・冷凍機の販売を伸ばしましたが、需要減速による海上コンテナ冷凍装置の販売台数減少もあり、船用事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

## ②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.0%減の1,247億71百万円となりました。営業利益は、需要が堅調な市場での価格政策やコストダウンにより、前年同期比7.8%増の278億40百万円となりました。

フッ素化学製品全体は、半導体・自動車分野を中心にした広範囲での需要減速に加え、それに伴う流通在庫調整の動きなどもあり、売上高は前年同期を下回りました。

フッ素樹脂は、自動車分野やLAN電線等の分野で需要が減速したものの、半導体装置向け材料の増産による供給力の向上もあり、売上高は前年同期並みとなりました。一方、フッ素ゴムについては、自動車分野の需要減速とそれに伴う流通在庫調整の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

化成品は、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤、さらには半導体プロセス向けエッチング剤などの需要の落ち込みにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の実施に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

## ③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比29.6%増の444億5百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.1%減の27億84百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に需要が減少したものの、前期に買収した会社が欧米向けの販売の増加に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。一方、建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

特機事業では、酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の新型コロナウイルスに伴う需要が収束したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が増加したことに加え、データサイエンスソフトの大口案件の販売もあり、売上高は前年同期を上回りました。

## （2）財政状態の状況

総資産は、4兆7,696億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,659億90百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,424億30百万円増加の2兆6,695億13百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,235億60百万円増加の2兆1,001億60百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,645億61百万円増加の2兆1,891億49百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の20.6%から21.1%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,014億29百万円増加の2兆5,805億24百万円となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加幅の減少等により、前年同期に比べて842億80百万円収入が増加し、1,983億28百万円の収入となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて567億56百万円支出が増加し、1,547億37百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べて1,449億20百万円支出が減少し、97億22百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて1,723億47百万円増加し、687億97百万円のキャッシュの増加となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は597億75百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	293,113,973	293,113,973	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 執行役員 29名 専任役員 24名 従業員(役員待遇)17名
新株予約権の数(個) ※	459
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 45,900
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2026年7月15日～ 2038年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 26,428 資本組入額 13,214
新株予約権の行使の条件 ※	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※ 新株予約権証券の発行時(2023年7月14日)における内容を記載しております。

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

②その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	293,113	—	85,032	—	82,977

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,135	18.83
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,533	7.36
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	9,771	3.34
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	8,000	2.73
ステート ストリート バンク ウ エスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	4,793	1.64
日本スタートラスト信託銀行(株) (農中口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,649	1.59
(株)日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,565	1.56
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,355	1.49
エスエスビーティーシー クライ アント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,335	1.48
ガバメント オブ ノルウェー (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,143	1.42
計	—	121,284	41.43

(注) 上記の所有株式のうち、日本スタートラスト信託銀行(株)の55,135千株、4,649千株及び(株)日本カストディ銀行の21,533千株、4,565千株は信託業務に係る株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 9,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,593,100	2,925,931	—
単元未満株式	普通株式 152,473	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973	—	—
総株主の議決権	—	2,925,931	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区梅田一丁目 13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ サウス	358,900	—	358,900	0.12
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500	—	9,500	0.00
計	—	368,400	—	368,400	0.13

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任年月日
監査役	北本 佳永子	1965年 4月15日生	1988年4月 サッポロビール株式会社入社 1993年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任 監査法人)入所 1997年4月 公認会計士登録 2009年7月 EY新日本有限責任監査法人 パートナー 2018年9月 経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会 委員(現) 2019年7月 EY新日本有限責任監査法人 常務理事 2023年7月 当社監査役(現)	(注)2	—	2023年 7月1日

(注) 1. 監査役 北本 佳永子は、社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、就任の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名、女性2名(役員のうち女性の比率13.3%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	617,663	708,772
受取手形、売掛金及び契約資産	706,315	※2 756,169
商品及び製品	668,310	719,328
仕掛品	65,518	81,367
原材料及び貯蔵品	259,555	280,255
その他	128,901	147,161
貸倒引当金	△19,180	△23,540
流動資産合計	2,427,082	2,669,513
固定資産		
有形固定資産	900,944	1,044,287
無形固定資産		
のれん	304,331	316,691
その他	354,122	386,451
無形固定資産合計	658,454	703,143
投資その他の資産		
投資有価証券	169,602	193,794
その他	148,114	159,485
貸倒引当金	△516	△551
投資その他の資産合計	317,200	352,729
固定資産合計	1,876,599	2,100,160
資産合計	4,303,682	4,769,673
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,647	※2 329,457
短期借入金	293,541	379,340
コマーシャル・ペーパー	79,000	116,649
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	53,900	37,394
未払法人税等	37,726	42,778
製品保証引当金	85,528	96,058
その他	526,975	※2 559,671
流動負債合計	1,449,321	1,571,350
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	174,148	187,522
退職給付に係る負債	18,176	16,964
その他	242,941	283,311
固定負債合計	575,266	617,798
負債合計	2,024,587	2,189,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	79,478	77,869
利益剰余金	1,712,165	1,824,000
自己株式	△1,676	△1,569
株主資本合計	1,874,999	1,985,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,980	68,962
繰延ヘッジ損益	459	△331
為替換算調整勘定	315,392	484,533
退職給付に係る調整累計額	△7,801	△9,100
その他の包括利益累計額合計	360,031	544,064
新株予約権	3,116	3,919
非支配株主持分	40,947	47,206
純資産合計	2,279,095	2,580,524
負債純資産合計	4,303,682	4,769,673

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,019,790	2,225,154
売上原価	1,341,241	1,442,402
売上総利益	678,548	782,752
販売費及び一般管理費	※1 456,894	※1 547,005
営業利益	221,654	235,746
営業外収益		
受取利息	5,283	6,913
受取配当金	3,245	3,017
持分法による投資利益	926	1,057
為替差益	10,854	2,651
その他	2,940	4,003
営業外収益合計	23,251	17,643
営業外費用		
支払利息	8,332	20,425
和解金	4,102	2,481
インフレ会計調整額	4,716	5,554
その他	5,099	3,854
営業外費用合計	22,250	32,317
経常利益	222,654	221,073
特別利益		
土地売却益	—	36
投資有価証券売却益	7,108	5,290
関係会社清算益	101	—
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	7,215	5,326
特別損失		
固定資産処分損	411	457
投資有価証券評価損	232	0
関係会社株式売却損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	644	457
税金等調整前四半期純利益	229,225	225,942
法人税等	68,304	67,685
四半期純利益	160,920	158,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,525	5,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,395	153,004

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	160,920	158,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,637	16,981
繰延ヘッジ損益	△4,950	△790
為替換算調整勘定	177,080	170,691
退職給付に係る調整額	△1,069	△1,298
持分法適用会社に対する持分相当額	2,741	1,478
その他の包括利益合計	166,164	187,062
四半期包括利益	327,085	345,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,405	337,037
非支配株主に係る四半期包括利益	7,679	8,281

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	229,225	225,942
減価償却費	67,865	80,933
のれん償却額	18,716	22,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	587	2,807
受取利息及び受取配当金	△8,528	△9,930
支払利息	8,332	20,425
持分法による投資損益 (△は益)	△926	△1,057
固定資産処分損益 (△は益)	411	457
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,108	△5,290
投資有価証券評価損益 (△は益)	232	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,743	8,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△130,217	△10,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,380	△46,273
未払金の増減額 (△は減少)	△14,245	△16,151
未払費用の増減額 (△は減少)	42,018	22,734
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	803	△2,230
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△151	△2,236
その他	△8,260	△9,107
小計	182,392	280,911
利息及び配当金の受取額	9,537	12,153
利息の支払額	△7,622	△21,444
法人税等の支払額	△70,259	△73,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,047	198,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,986	△136,860
有形固定資産の売却による収入	4,931	1,559
投資有価証券の取得による支出	△1,363	△571
投資有価証券の売却による収入	15,982	7,121
関係会社株式の取得による支出	△909	△880
事業譲受による支出	△5,496	△8,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,261	—
定期預金の増減額 (△は増加)	11,834	△17,697
その他	△14,712	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,981	△154,737

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,627	104,642
長期借入れによる収入	61,588	14,309
長期借入金の返済による支出	△271,362	△40,746
社債の発行による収入	39,837	—
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△32,188	△40,961
非支配株主からの払込みによる収入	—	227
非支配株主への配当金の支払額	△1,327	△2,598
リース債務の返済による支出	△21,058	△23,006
その他	△5,759	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,643	△9,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,027	34,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,550	68,797
現金及び現金同等物の期首残高	717,802	548,242
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	257
現金及び現金同等物の四半期末残高	613,681	617,297

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。</p> <p>(増加) 該当する事項はありません。</p> <p>(減少) 連結子会社同士の合併によるもの ユニクリマ ウント ゲバウデテックニク ゲーエムベーパー、ザ アールエイエル サプライ グループ インク、エス アンド エイ サプライ インク、ユニバーサル サプライ グループ インク</p> <p>清算によるもの ダイキン冷媒アジア有限公司、オーオーオー AHT クーリング システムズ ロシア</p> <p>変更後の連結子会社の数 341社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>(増加) 該当する事項はありません。</p> <p>(減少) 持分の売却によるもの ゼット アイス エスアールエル</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ユニクリマ ウント ゲバウデテックニク ゲーエムベーパーについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

(トルコ子会社における超インフレ会計の適用)

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは前第1四半期連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、前第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,416百万円	4,681百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－百万円	656百万円
支払手形	－百万円	1,282百万円
その他(設備関係支払手形)	－百万円	54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,645百万円	3,434百万円
製品保証引当金繰入額	83,701百万円	96,058百万円
役員及び従業員給与手当	154,449百万円	188,732百万円
退職給付費用	3,469百万円	4,374百万円
のれん償却額	18,716百万円	22,181百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	707,242百万円	708,772百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93,560百万円	△91,475百万円
現金及び現金同等物	613,681百万円	617,297百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,195	110	2022年3月31日	2022年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,272	100	2022年9月30日	2022年12月2日

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,982	140	2023年3月31日	2023年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,130	120	2023年9月30日	2023年12月4日

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	279,203	34,614	313,818	26,407	340,225	—	340,225
米国	628,889	27,924	656,813	5,311	662,124	—	662,124
欧州	304,986	20,649	325,636	639	326,276	—	326,276
中国	266,373	29,701	296,075	1,075	297,150	—	297,150
アジア・オセアニア	265,739	17,223	282,963	612	283,575	—	283,575
その他	109,051	1,180	110,232	205	110,437	—	110,437
顧客との契約から 生じる収益	1,854,244	131,293	1,985,538	34,251	2,019,790	—	2,019,790
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,854,244	131,293	1,985,538	34,251	2,019,790	—	2,019,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	11,037	12,069	814	12,884	△12,884	—
計	1,855,276	142,331	1,997,608	35,066	2,032,674	△12,884	2,019,790
セグメント利益	192,872	25,826	218,699	2,964	221,664	△10	221,654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	294,511	33,517	328,029	23,193	351,222	—	351,222
米国	745,645	21,906	767,552	6,569	774,121	—	774,121
欧州	328,313	25,171	353,485	10,224	363,709	—	363,709
中国	270,313	27,360	297,673	1,468	299,142	—	299,142
アジア・オセアニア	279,167	15,849	295,017	2,031	297,048	—	297,048
その他	138,025	966	138,991	917	139,909	—	139,909
顧客との契約から 生じる収益	2,055,977	124,771	2,180,749	44,405	2,225,154	—	2,225,154
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,055,977	124,771	2,180,749	44,405	2,225,154	—	2,225,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	865	14,680	15,545	388	15,934	△15,934	—
計	2,056,842	139,452	2,196,294	44,794	2,241,088	△15,934	2,225,154
セグメント利益	205,100	27,840	232,941	2,784	235,726	20	235,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	534円33銭	522円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	156,395	153,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	156,395	153,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,696	292,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	534円00銭	522円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	176	188
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(176)	(188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 2 【その他】

2023年11月7日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

総額	35,130,597,000円
1株当たりの額	120円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

ダイキン工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村嘉章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原伸一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。